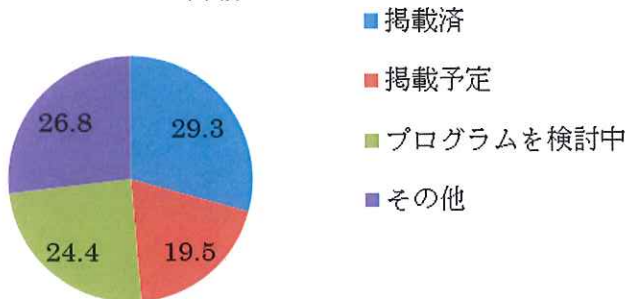


社会医学系専門医制度（JBPHSM）ZENHO通信（No.3 特集号）

社会医学系専門医制度の活用状況調査結果（回答率 83.7%、平成 29 年 9 月全国保健所長会実施）都道府県等保健所長会会長の皆様、調査にご協力ありがとうございました。

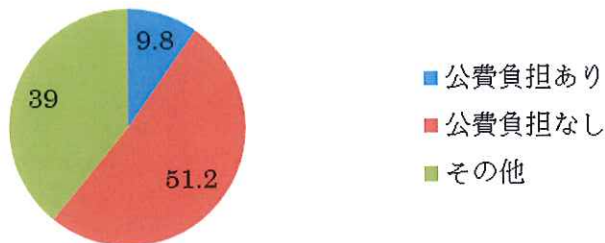
ホームページへの掲載



○専攻医募集のため、専門研修プログラムを自治体ホームページに掲載しましたか？

⇒1 / 3 で掲載、掲載予定も含めると約半数で掲載予定です。

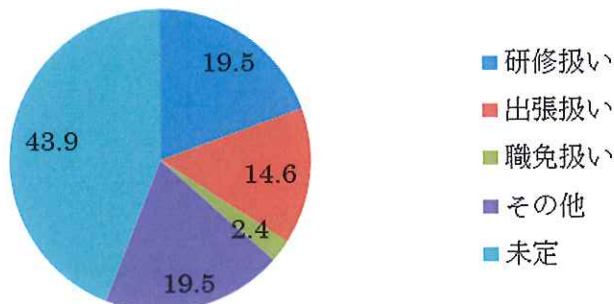
専攻医の費用負担について



○専攻医の登録料や基本プログラム受講料等の費用に関する公費負担制度を設けましたか？

⇒公費負担は約 1 割ですが、今後検討も含め、何らかの対応を考えている自治体は 1 / 4 となっています。（その他）

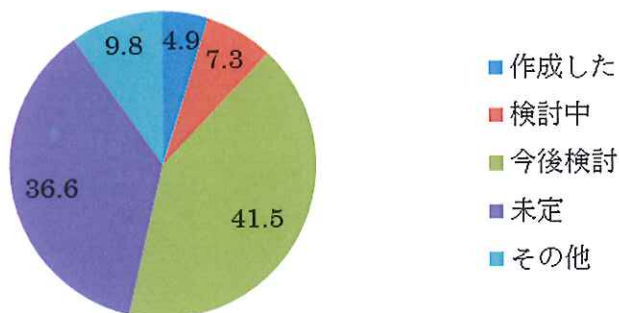
研修履修に関するサービスの取扱い



○専攻医が基本プログラムや副分野の研修履修に関するサービスの取り扱いを決めましたか？

⇒サービスの取り扱いを決めた自治体が約 6 割でした。

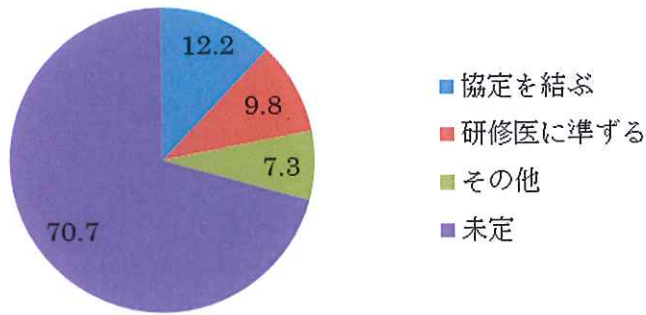
受入プログラムの作成



○大学等の専門研修プログラムにおいて、行政・地域の副分野領域として、保健所が研修連携施設となっている場合、受入プログラムを作成しましたか？

⇒約半数で検討・今後検討でした。未定が約 4 割でした。

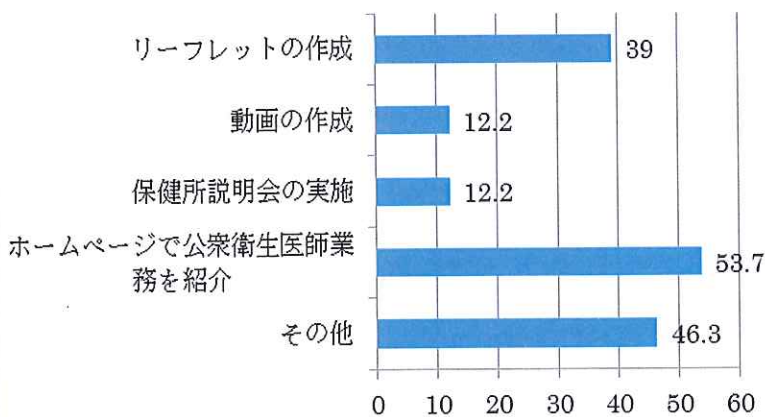
専攻医受け入れの取り扱い



○大学等の専門研修プログラムにおいて、保健所等で専攻医を受け入れる際に、取扱いを決めましたか？

⇒約 2 割で取扱いを決めていましたが、約 7 割で未定でした。

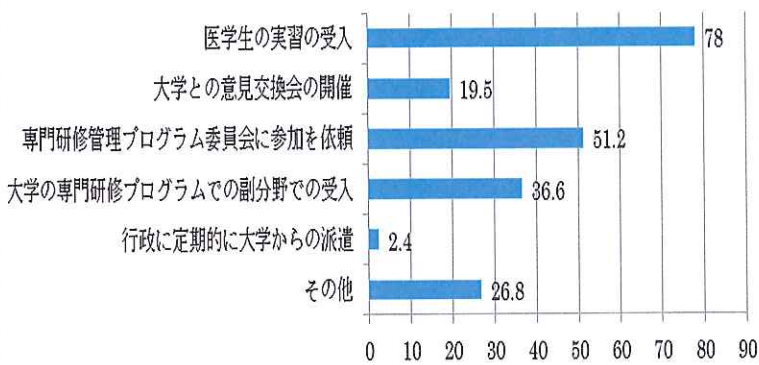
公衆衛生医師募集の取組



○自治体において公衆衛生医師募集で取り組んでいることを選んでください。(複数回答)

⇒リーフレットの作成やホームページでの紹介が多くみられました。その他では、大学にパンフレットを送付、医学雑誌に掲載、レジナビに出展、大学同窓会会報に募集案内を同封などがありました。

大学と連携した取組



○公衆衛生医師の確保のため、大学と連携して取り組んでいることを選んでください。(複数回答)

⇒医学生の実習の受入が約 8 割でした。専門研修管理プログラム委員会の参加依頼は約 5 割でしたが、今後、増えると思われます。

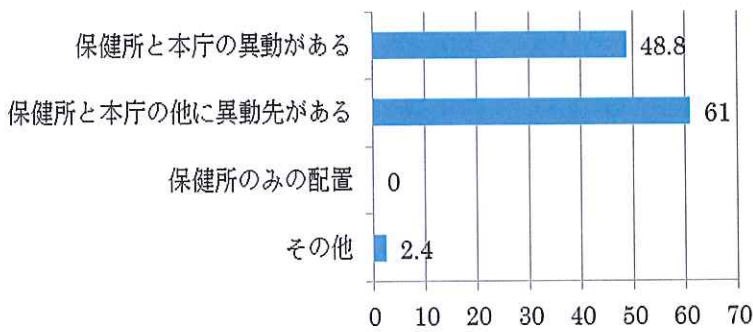
キャリアパス作成



○公衆衛生医師のキャリアパスの作成をしていますか？

⇒1 / 4 の自治体で作成していました。

公衆衛生医師の異動先

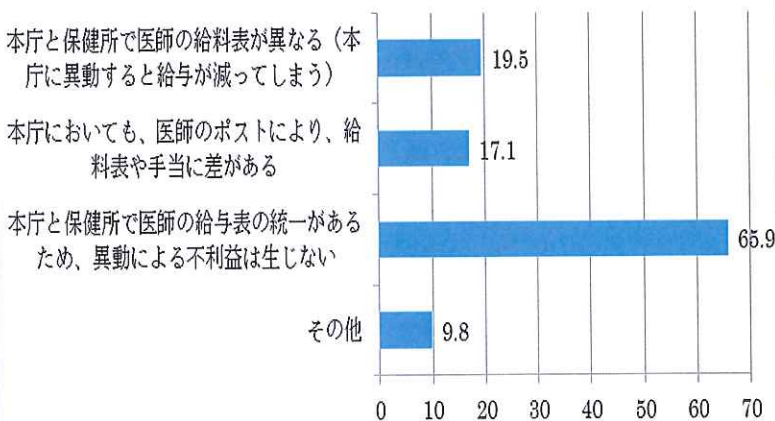


○公衆衛生医師の異動先について

⇒保健所と本庁の異動がある自治体は約半数でした。

本庁以外の異動先では、地方衛生研究所、精神保健福祉センターが多く回答がありました。

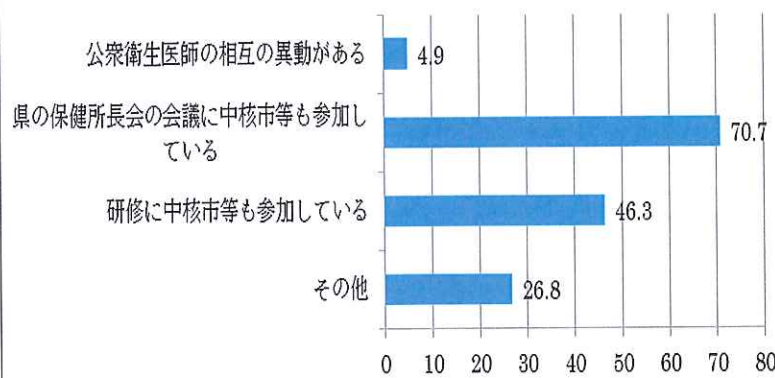
本庁勤務の公衆衛生医師給料表について



○本庁勤務の公衆衛生医師の給料表について、あてはまるものを選んでください。

⇒異動による不利益は生じない自治体が2/3でした。本庁勤務の場合も保健所と兼務とし、不利益が生じないように工夫をしている自治体も見られました。

中核市等との連携について



○中核市との連携について

⇒公衆衛生医師の相互の異動がある自治体は大変少数でした。今後、中核市が増える予定のため、さらに、連携が求められます。

専攻医を受け入れた 11 自治体から情報提供をいただきました。

(福島、千葉、長野、東京、愛知、奈良、島根、愛媛、熊本、大分、宮崎)

◎メリット・検疫所との専攻医を通じた交流が期待できる

- ・研修プログラムで公衆衛生医師の育成が系統立てて行うことができる
- ・保健所として、多職種で公衆衛生医師の育成ができる
- ・指導医の専門性の向上が図られる

◎課題

- ・研修の評価、指導医の指導が必要、副分野の連携施設での研修の調整など

お問い合わせ：清古愛弓（公衆衛生医師の確保と育成に関する委員会 委員長）